

報告期間

当報告書は、リコーグループの2007年度(2007年4月1日~2008年3月31日)の環境経営についての報告書です。

環境負荷データおよび環境会計データ：2007年度
記事、年表などの記述：原則として2007年度

環境負荷および環境会計は、リコーグループの日本極、米州極、欧州極、中国極、アジア・パシフィック極における主要拠点のデータを集計しています。データの集計範囲と、「報告組織の概要」その他の記事中で説明しているリコーグループの範囲とは一部異なります。また、当報告書で「リコー」と記述している場合は、リコーグループではなく、日本の株式会社リコーを意味します。

●報告期間中に発生した組織の重要な変化

2007年6月1日、IBMコーポレーション(以下IBM)との共同出資会社InfoPrint Solutions Company, LLC(インフォプリント・ソリューションズ・カンパニー、以下IPS)を設立しました(出資比率:リコー51%、IBM49%)。リコーは今後3年間で段階的に出資比率を増加させ、最終的には100%出資する予定です。IPSは旧IBMプリンティング・システム事業部(2006年度売上高約10億ドル、従業員数約1,200名)を基盤として営業を開始。さらに1年後にIBMから約1,000名のプリンター・メンテナンス人員が加わる予定です。

●報告書の発行履歴と今後の予定

1996年度のデータを開示した1997年版報告書を発行して以来毎年継続的に発行しています。2008年版は6月に発行しました。2009年版は、2009年6月に発行予定です。

環境負荷データおよび環境会計データの収集範囲

環境負荷データおよび環境会計データの収集範囲は、環境マネジメントシステムの構築を完了している以下の事業所およびグループ会社を対象としています。

■日本極

- (株)リコー生産系事業所
厚木事業所、秦野事業所、沼津事業所、御殿場事業所、福井事業所、池田事業所、やしろ工場
- (株)リコー非生産系事業所
本社事業所、大森事業所、システムセンター、新横浜事業所、サービスパーツセンター、中央研究所、ソフトウェア研究所、戸田技術センター、応用電子研究所、テクノロジーセンター
- リコーグループ主要生産会社
東北リコー(株)、迫リコー(株)、リコーユニテクノ(株)、リコー光学(株)、リコー計器(株)、リコーマイクロエレクトロニクス(株)、リコーエレメックス(株)、リコープリンティングシステムズ(株)*1、山梨電子工業(株)*4
- リコーグループ主要非生産会社
リコーロジスティクス(株)、リコーテクノシステムズ(株)、統括販売会社6社、販売会社29社、(株)NBSリコー、パーツコンポーネントシステム(株)*2、リコーリース(株)*3、リコー三愛サービス(株)*3

■米州極

- 生産会社
Ricoh Electronics, Inc. (アメリカ)
- 非生産会社
Ricoh Americas Corporation (アメリカ)
Ricoh Canada Inc. (カナダ)*3
Ricoh Latin America, Inc. (アメリカ)*3

■欧州極

- 生産会社
Ricoh UK Products Ltd. (イギリス)
Ricoh Industrie France S.A.S. (フランス)
- 非生産会社
Ricoh Europe PLC (イギリス)、
Ricoh Europe B.V. (オランダ)、販売会社26社

■中国極

- 生産会社
Ricoh Asia Industry (Shenzhen) Ltd. (中国)
Shanghai Ricoh Facsimile Co., Ltd. (中国)
Shanghai Ricoh Digital Equipment Co., Ltd. (中国)*4

■アジア・パシフィック極

- 非生産会社
Ricoh Asia Pacific Pte. Ltd. (シンガポール)

*1 環境負荷データについてはサイト別データベースに記載。 [79 ページ](#)
*2 環境会計データのみ。
*3 環境負荷データのみ。
*4 環境負荷データのみサイト別データベースに記載。 [79 ページ](#)